



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月5日

上場会社名 株式会社シグマクス・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6088 URL <https://www.sigmaxyz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 寛
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 田端 信也 TEL 03(6430)3400
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,974	18.4	1,318	22.5	1,452	33.8	1,254	34.9
2024年3月期第1四半期	5,045	30.3	1,075	70.3	1,086	68.5	930	137.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,288百万円 (66.4%) 2024年3月期第1四半期 774百万円 (86.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	29.61	—
2024年3月期第1四半期	22.22	—

(注) 2024年3月期及び2025年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	17,588	13,254	75.4	312.95
2024年3月期	18,295	13,193	72.1	312.18

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 13,254百万円 2024年3月期 13,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	11.6	5,250	24.0	5,300	22.2	3,900	20.7	92.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	45,000,000株	2024年3月期	45,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,668,236株	2024年3月期	2,736,636株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	42,366,637株	2024年3月期1Q	41,857,652株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式及び業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(準拠する会計基準)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国の経済は緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分な注意が必要です。

このような環境の中、当社グループは、コンサルティング事業と投資事業の連携のもと、様々な産業および企業の価値創造、社会課題を解決する新たな市場や事業の創出を行っています。コンサルティング事業は、デジタル経済下で企業が取り組むべき主要なトランスフォーメーションとして、生産性革命によって大幅な業績向上を実現する「デジタル・トランスフォーメーション」、新たな成長エンジンとなるビジネスモデルを成長市場で構築する「サービス・トランスフォーメーション」、経営プラットフォームを革新する「マネジメント・トランスフォーメーション」を掲げ、多様な能力を擁したプロフェッショナルが、企業の課題解決と新価値の創造、企業間を連携した新事業や産業の共創に取り組んでいます。投資事業は、エネルギーやヘルスケア分野など、リジェネラティブ&ウェルビーイング領域の案件を中心に、社会的な価値共創に資する投資を推進しています。また、コンサルティング事業との連携により投資先企業の成長および企業価値向上を支援するとともに、クライアントとの共同投資を視野に活動を進めています。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,974,176千円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

売上原価は、3,308,119千円（前年同四半期比29.9%増）となりました。旺盛な需要に対応し、外注費が増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、1,347,942千円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

売上高の増加により、売上総利益は166,693千円増の2,666,057千円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は242,356千円増の1,318,114千円（前年同四半期比22.5%増）となりました。経常利益は余資運用資産の売却益の寄与もあり366,667千円増の1,452,688千円（前年同四半期比33.8%増）となりました。

税金等調整前四半期純利益は1,396,978千円（前年同四半期比28.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,254,336千円（前年同四半期比34.9%増）となりました。なお、親会社株主に係る四半期包括利益は1,288,833千円（前年同四半期比66.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、顧客の旺盛な需要を背景に売上高5,968,948千円（前年同四半期比23.2%増）、セグメント利益1,735,836千円（前年同四半期比23.2%増）となりました。産業別では運輸、金融、情報通信、商社、小売、製造業を中心とした顧客への基幹システムのSaaS化支援、デジタル・トランスフォーメーション推進支援、新規サービス立上げ支援、各種規制対応支援などのプロジェクトが事業を牽引しました。

人財採用につきましては、当第1四半期連結累計期間において経験者11名、新卒59名が入社しました。新卒社員の研修は順調に進んでおり、順次稼働を開始する予定です。2024年6月末時点のコンサルタント数は610名となっております。プロジェクト満足度は99ポイントと高い水準を維持しております。

(投資事業)

投資事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高47,574千円（前年同四半期比79.5%減）、セグメント損失38,067千円（前年同四半期はセグメント利益134,839千円）となりました。

4月にはEC主軸のリバリュー事業を展開するシュッピン株式会社に約5億円の新規投資を実施し、6月末時点の累計投資残高は評価差額を含め約43億円となりました。今後も、投資とコンサルティングのシナジーにより新たなビジネスモデルを創出し、デジタル・AIを活用した企業の変革を推進していきます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は17,588,503千円(前連結会計年度末比707,122千円減)となりました。これは主に、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比1,768,146千円減)、営業投資有価証券の増加(前連結会計年度末比649,009千円増)によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は4,334,057千円(前連結会計年度末比767,951千円減)となりました。これは主に、未払法人税等の減少(前連結会計年度末比769,331千円減)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は13,254,445千円(前連結会計年度末比60,829千円増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、配当金の支払1,191,101千円(前連結会計年度同四半期711,241千円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、2024年5月29日に公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,171,106	5,402,959
受取手形、売掛金及び契約資産	2,795,564	2,598,737
営業投資有価証券	3,735,127	4,384,137
その他	762,108	626,947
流動資産合計	14,463,907	13,012,782
固定資産		
有形固定資産	302,680	734,231
無形固定資産		
ソフトウェア	329,793	317,448
ソフトウェア仮勘定	34,635	27,781
その他	5,969	5,685
無形固定資産合計	370,398	350,915
投資その他の資産		
投資有価証券	1,831,097	2,052,576
繰延税金資産	458,833	493,385
その他	868,708	944,613
投資その他の資産合計	3,158,639	3,490,574
固定資産合計	3,831,718	4,575,721
資産合計	18,295,625	17,588,503
負債の部		
流動負債		
買掛金	542,195	521,814
未払金	1,785,334	1,709,016
未払法人税等	1,012,554	243,223
賞与引当金	57,168	163,286
株式給付引当金	274,337	344,439
その他	241,740	814,818
流動負債合計	3,913,332	3,796,599
固定負債		
リース債務	21,908	20,432
株式給付引当金	406,314	164,246
役員株式給付引当金	595,224	75,789
資産除去債務	101,031	185,623
その他	64,197	91,364
固定負債合計	1,188,676	537,458
負債合計	5,102,008	4,334,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,151,600	3,191,638
利益剰余金	9,283,020	9,346,255
自己株式	△2,470,670	△2,547,611
株主資本合計	12,963,950	12,990,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229,666	264,162
その他の包括利益累計額合計	229,666	264,162
純資産合計	13,193,616	13,254,445
負債純資産合計	18,295,625	17,588,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,045,098	5,974,176
売上原価	2,545,734	3,308,119
売上総利益	2,499,364	2,666,057
販売費及び一般管理費	1,423,605	1,347,942
営業利益	1,075,758	1,318,114
営業外収益		
受取利息	1,046	290
投資有価証券売却益	-	128,346
為替差益	4,459	5,879
その他	7,426	3,576
営業外収益合計	12,932	138,092
営業外費用		
支払利息	34	219
自己株式取得費用	165	840
控除対象外消費税等	2,470	2,458
営業外費用合計	2,670	3,518
経常利益	1,086,020	1,452,688
特別利益		
固定資産売却益	-	935
特別利益合計	-	935
特別損失		
固定資産売却損	81	770
固定資産除却損	56	55,874
特別損失合計	137	56,645
税金等調整前四半期純利益	1,085,883	1,396,978
法人税、住民税及び事業税	163,398	184,831
法人税等調整額	△7,530	△42,189
法人税等合計	155,867	142,641
四半期純利益	930,015	1,254,336
親会社株主に帰属する四半期純利益	930,015	1,254,336

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	930,015	1,254,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155,317	34,496
その他の包括利益合計	△155,317	34,496
四半期包括利益	774,698	1,288,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	774,698	1,288,833

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(準拠する会計基準)

当社グループの四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月9日 取締役会決議	普通株式	711,241	16	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託（J-ESOP）制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金45,721千円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月8日 取締役会決議	普通株式	1,191,101	27	2024年3月31日	2024年6月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には株式給付信託（J-ESOP）制度及び業績連動型株式報酬制度において、信託口が保有する株式に対する配当金49,990千円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金、資本剰余金及びその他の包括利益累計額の当期首残高への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	55,181千円	51,537千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 (注) 2
	コンサルティング 事業	投資事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,825,597	219,500	5,045,098	—	5,045,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,060	13,050	33,110	△33,110	—
計	4,845,657	232,550	5,078,208	△33,110	5,045,098
セグメント利益	1,408,434	134,839	1,543,274	△467,516	1,075,758

(注) 1. セグメント利益の調整額は全社費用等467,516千円によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 (注) 2
	コンサルティング 事業	投資事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,947,176	27,000	5,974,176	—	5,974,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,771	20,574	42,345	△42,345	—
計	5,968,948	47,574	6,016,522	△42,345	5,974,176
セグメント利益又は 損失(△)	1,735,836	△38,067	1,697,768	△379,654	1,318,114

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は全社費用等379,654千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月5日

株式会社シグマクス・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条修司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田嶋照夫

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社シグマクス・ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。